

まち・ひと・しごと創生

第2期江津市版総合戦略

(第6次江津市総合振興計画 第4部重点プロジェクト)

【令和3年度事業に関する評価】

島根県 江津市



<基本目標の全体像>

GO GOTSU!

山陰の「創造力特区」へ。

基本目標 1 多様な生業(なりわい)と魅力ある雇用があるまち

【重点施策】 新規創業、新分野進出、6次産業化、企業誘致、観光産業の推進などによる安定した雇用の確保

【数値目標】 新規雇用を5年間で200人確保する。

基本目標 2 住みたい！自分を活かせる場所があるまち

【重点施策】 若者の人口減少を抑制、戦略的な情報発信による移住促進

【数値目標】 2025年には年間の社会増減を0人にする。

基本目標 3 子供たちの未来を地域みんなで育むまち

【重点施策】 結婚から妊娠・出産・子育て、再就職の切れ目のない支援

【数値目標】 ・出生数を5年間で平均年130人確保する。

・子育て支援充実の満足度を50%に引き上げる。(2019年現在17.7%)

基本目標 4 住み慣れた地域で安心して暮らせるまち

【重点施策】 ・地域コミュニティ(住民自治組織)の形成による支え合いの仕組みづくり
・中心市街地の活性化

【数値目標】 コミュニティ活動の参加回数を年間、一人あたり平均7回に引き上げる。
(近年、一人平均6回で推移)

1. 基本目標の重点施策と数値目標に関する総合評価について

(1) 総合評価について

第2期江津市版総合戦略は、第6次江津市総合振興計画の第4部「重点プロジェクト」と位置づけています。重点プロジェクトには4つの基本目標を設定し、対象となる令和2年度から令和6年度までの5年間で、各基本目標の重点施策に取り組み、数値目標の達成をめざしています。本年度は、第2期の計画期間の3年目となります。したがって、本年度実施した施策評価は、計画期間2年目である令和3年度の取組みが対象となります。第1期総合戦略で得られた成果と改善点は十分に反映されているのか、地域の課題に対する的確な対策がとられたのか等を、基本目標の達成に向けて適切に事業等が推進されているのかという観点から評価していく必要があります。

基本目標1 多様な生業（なりわい）と魅力ある雇用があるまち								
重点施策	新規創業、新分野進出、6次産業化、企業誘致、観光産業の維持・増加するための対策							
数値目標	新規雇用に5年間で200人確保する。	年度別実績（単位：人）					達成状況 （単位：人）	備考
		R2	R3	R4	R5	R6		
		37	54				45.5%	単年度目標40人 R3年度達成率 135%

基本目標2 住みたい！自分を活かせる場所があるまち								
重点施策	若者の人口減少を抑制、戦略的な情報発信による移住促進							
数値目標	2025年には年間の社会増減を0人にする。	年度別実績（単位：人）					達成状況 （単位：人）	備考
		R2	R3	R4	R5	R6		
		-105	-209				-209	達成状況は、数値目標と直近の実績との差

基本目標3 子供たちの未来を地域みんなで育むまち								
重点施策	結婚から妊娠・出産・子育て、再就職の切れ目のない支援							
数値目標	出生数を5年間で平均年130人確保する。 （年度別集計）	年度別実績（単位：人）					達成状況 （単位：人）	備考
		R2	R3	R4	R5	R6		
		117	114				-16人	達成状況は、数値目標と直近の実績との差 単年度達成率87.7%
数値目標	子育て支援充実の満足度を50%に引き上げる。 （2019年現在17.7%）	年度別実績（単位：%）					達成状況 （単位：%）	備考
		R2	R3	R4	R5	R6		
		— (—)	— (55.5)	— ()	— ()	— ()	—	R3年度から各年度の調査開始(下段数値)

基本目標4 住み慣れた地域で安心して暮らせるまち								
重点施策	地域コミュニティ（住民自治組織）の形成による支え合いの仕組みづくり 中心市街地の活性化							
数値目標	コミュニティ活動の参加回数を年間、一人あたり平均7回に引き上げる。 （近年、一人平均6回で推移）	年度別実績（単位：回）					達成状況 （単位：回）	備考
		R2	R3	R4	R5	R6		
		3.3	3.8				-3.2	達成状況は、数値目標と直近の実績との差 単年度達成率54.3%

基本目標 1 多様な生業（なりわい）と魅力ある雇用があるまち

【数値目標】 新規雇用を 5 年間で 200 人確保する。

基本目標 1 では、新分野進出、6 次産業化、企業誘致、観光産業の推進などによる安定した雇用の確保を重点施策とし、5 年間で 200 人（40 人×5 年）の新規雇用の確保を目標に設定しています。

令和 3 年度の実績は 54 人（企業立地関係 43 人、創業支援 1 人、農業 9 人、林業 0 人、漁業 1 人）となりました。企業立地関係、農業関係に伴う雇用が大きく、1 年あたりの基準となる数値（40 人）を上回ることができました。

企業立地関係については、工業団地を中心とした企業誘致により、多くの雇用が生まれています。令和 3 年度には工業団地内の第 2 期造成工事が完了したことにより 6.6ha の事業用地を確保でき、更なる受け入れ環境が整備されました。

農林水産業の担い手確保について、農業では、各農業法人等への雇用人数の聞き取り調査や、就農相談会等への情報発信を行った結果、目標人数を達成することができました。

新規就農希望者のうち有機農業を希望する人は多く、江津市有機農業推進協議会を中心として有機農業による就農希望者の受け入れ体制づくり及び有機農業希望者に対する就農支援活動に引き続き取り組んでいきます。

基本目標 2 住みたい！自分を活かせる場所があるまち

【数値目標】 2025 年には年間の社会増減を 0 人にする。

基本目標 2 では、若者の人口流出を抑制、戦略的な情報発信による移住・交流促進、ふるさとキャリア教育の推進を重点施策とし、2025 年には年間の社会増減を 0 人にするという目標を設定しています。

これについて、令和 3 年度の年間の社会増減は、▲209 人という結果で、近年では最大の減少数となりました。特に令和 3 年度は転入者が少なく、より一層の定住促進、市の魅力化を図る必要があります。

コロナの影響により、都市部でのイベントの開催が難しくなる昨今、UI ターン希望者に対するイベント等はコロナに左右されない方法で（WEB ツール等）、開催していくことが必要となります。また、令和 3 年度から再開されたビジネスプランコンテストも社会増に対する取り組みとして有効と考えられます。

若者の人口流出の抑制については、小学校・中学校・高等学校等を通じて、ふるさとへの愛着を醸成し、地域の暮らしや地元企業の魅力を伝える取組みに加えて、ふるさとキャリア教育や企業の魅力向上事業等を引き続き推進する必要があります。

社会動態の改善は一朝一夕に成るものではありませんので、事業効果を検証しながら、今後も長期的な視点に立って継続的に取り組むことが求められます。

基本目標 3 子供たちの未来を地域みんなで育むまち

【数値目標】 ・出生数を5年間で平均年130人確保する。

・子育て支援充実の満足度を50%に引き上げる。(2019年現在17.7%)

基本目標3では、結婚から妊娠・出産・子育て、再就職の切れ目ない支援、地域ぐるみ・社会ぐるみの子育て支援を重点施策とし、2つの数値目標を設定しています。

1つ目は、出生数を130人確保するという目標を設定しています。これについて、令和3年度の出生数は114人という数字となっています。第1期総合戦略の後半以降、出生数の減少が続いており、目標値の平均年130人にまで回復させるためには、子育て世代に直結する支援制度の充実はもとより、結婚対策や若年女性の雇用確保、医療や生活環境の充実など、総合的な観点から、子育て世代が安心して暮らせる環境づくりを促進し、更にきめ細やかな支援を進めなければなりません。

2つ目として、子育て支援充実の満足度を50%以上に引き上げるという目標を設定しています。この数値目標について、昨年度の答申結果に基づき、今年度から中学生以下の子供を持つ約1700世帯を対象に、子育て満足度アンケートを実施しました。このアンケートを実施することにより、子育て世帯が抱える悩みやニーズが表面化されました。今後は、安心して子育てができる環境を整えるために、更なる支援体制の構築を行います。

基本目標 4 基本目標 4 住み慣れた地域で安心して暮らせるまち

【数値目標】 コミュニティ活動の参加回数を年間、一人あたり平均7回に引き上げる。

(近年、一人平均6回で推移)

基本目標4では、コミュニティ活動への地域住民の参加回数を「住民一人あたり平均7回/年度」として目標数値を設定しています。

令和3年度は、市内20地区において地域コミュニティ活性化事業交付金等を活用し、地域の生活を守り、魅力を高めるための活動を実施しました。

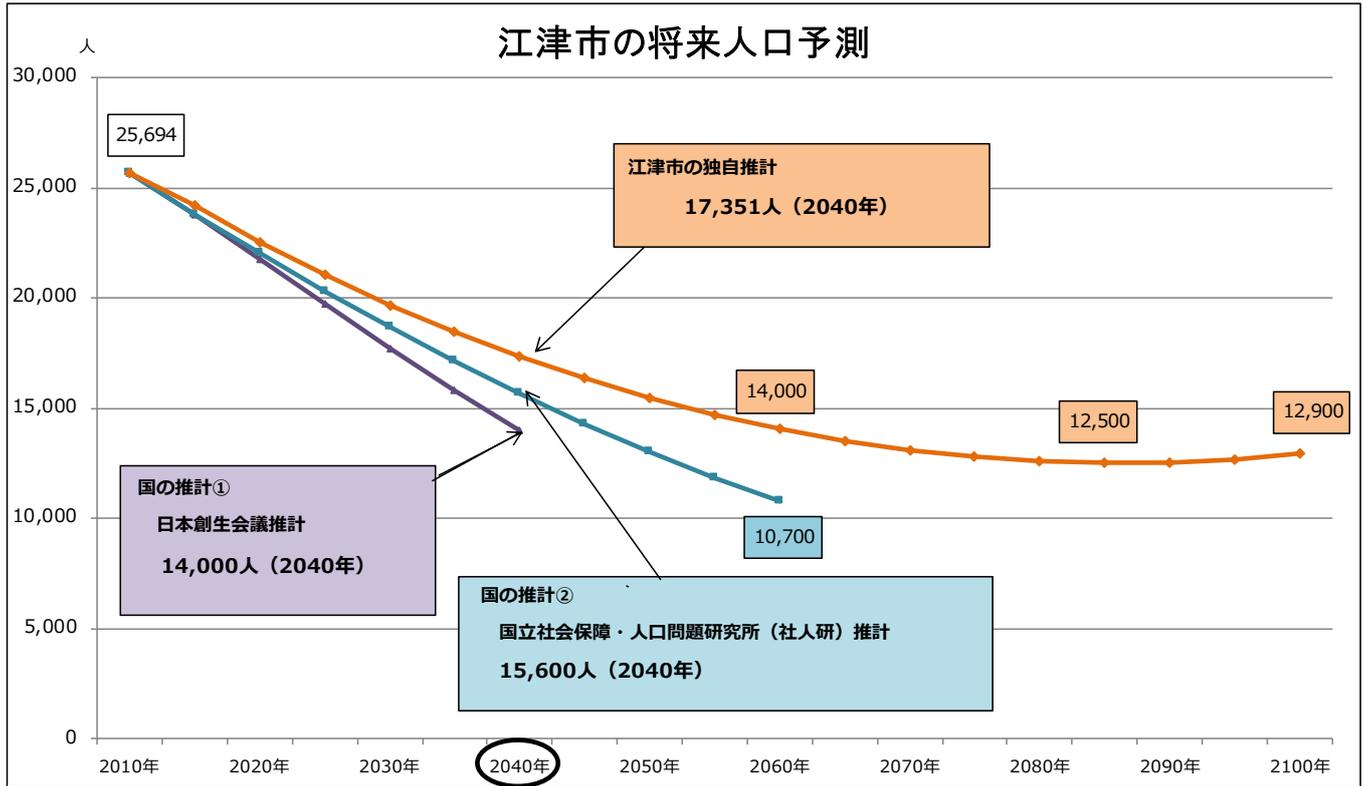
人が集まることが前提となるコミュニティ活動は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、目標値を下回る結果となりましたが、そのような中でも、工夫しながら、可能な範囲で地域コミュニティ活動に取り組まれた事例も存在しています。このような活動を絶やさないためにも、コロナ禍に適合した新たな取り組みを模索する必要があります。

(3) 総括

第6次総合振興計画における江津独自推計では、計画最終年度である令和12年度の目標人口を19,657人としています。

令和3年度末の本市の人口は22,312人でした。前年度比525人の減少は過去10年間で最大の減少幅となり、社会増減、自然増減についても、ともに最大の減少幅です。計画目標における令和3年度末の推計人口は22,236人となっており、このままの減少傾向を維持すると計画を下回ることとなります。この結果に対し、具体的に何が要因となったのかを分析し、対策を講じる必要があります。関係部署の連携を強化し、引き続き江津市の人口確保に取り組んでいきます。

■ 江津市の将来人口推計と実際の人口推移



西 暦	国の推計 ① 創生会議 推計	国の推計 ② 社人研 推計	合計 特殊 出生率	社人研推計 +出生率2.27 へ+創生会議 並みの社会減	増 減			江津市の 独自推計
					自然	社会	社会	
2010年	25,694	25,694	1.61	25,694	-2,088	-1,267	-821	25,694
2015年	23,752	23,752	1.61	23,784	-1,910	-1,199	-711	24,184
2020年	21,741	22,012	1.74	21,739	-2,045	-1,227	-818	22,539
2025年	19,689	20,298	1.87	19,825	-1,914	-1,200	-714	21,025
2030年	17,715	18,672	2.00	18,057	-1,768	-1,092	-676	19,657
2035年	15,814	17,133	2.14	16,430	-1,627	-985	-642	18,430
2040年	14,001	15,669	2.27	14,951	-1,479	-927	-552	17,351
2045年		14,288	2.27	13,564	-1,387	-869	-518	16,364
2050年		13,015	2.27	12,281	-1,283	-773	-510	15,481
2055年		11,855	2.27	11,109	-1,172	-664	-508	14,709
2060年		10,798	2.27	10,057	-1,052	-558	-494	14,057
2065年			2.27	9,119	-938	-458	-480	13,519
2070年			2.27	8,295	-824	-358	-466	13,095
2075年			2.27	7,585	-710	-258	-452	12,785
2080年			2.27	6,989	-596	-158	-438	12,589
2085年			2.27	6,507	-482	-58	-424	12,507
2090年			2.27	6,139	-368	42	-410	12,539
2095年			2.27	5,885	-254	142	-396	12,685
2100年			2.27	5,745	-140	242	-382	12,945

単位：人

西暦	増減	自然	社会	増加	社会	人口
2015年	-382	-240	-142	80	-62	24,184
2016年	-409	-245	-164	80	-84	23,855
2017年	-409	-245	-164	80	-84	23,526
2018年	-409	-245	-164	80	-84	23,197
2019年	-409	-245	-164	80	-84	22,868
2020年	-409	-245	-164	80	-84	22,539
2021年	-383	-240	-143	80	-63	22,236
2022年	-383	-240	-143	80	-63	21,933
2023年	-383	-240	-143	80	-63	21,630
2024年	-383	-240	-143	80	-63	21,327
2025年	-383	-240	-143	80	-63	21,025
2026年	-354	-218	-135	80	-55	20,751
2027年	-354	-218	-135	80	-55	20,478
2028年	-354	-218	-135	80	-55	20,205
2029年	-354	-218	-135	80	-55	19,932
2030年	-354	-218	-135	80	-55	19,657
2031年	-325	-197	-128	80	-48	19,414
2032年	-325	-197	-128	80	-48	19,169
2033年	-325	-197	-128	80	-48	18,924
2034年	-325	-197	-128	80	-48	18,679
2035年	-325	-197	-128	80	-48	18,430
2036年	-296	-185	-110	80	-30	18,219
2037年	-296	-185	-110	80	-30	18,004
2038年	-296	-185	-110	80	-30	17,789
2039年	-296	-185	-110	80	-30	17,574
2040年	-296	-185	-110	80	-30	17,351

(注1) グラフの推計人口は、100未満の数字を切り捨てている。

(注2) 社人研推計は、創生会議推計に比べて、2015年以降の純移動率が0.5倍となっており、社会減がほぼ半減されている。

(注3) 2060年以降の推計については、社人研推計 (+出生率2.27へ+創生会議並みの社会減) の自然増減・社会増減をそれまでの増減傾向で単純延長した増減数と年80名の社会増をもとに算出した。

2. 施策評価一覧

1. 多様な生業と魅力ある雇用があるまち

施策	小施策	施策評価	
		評価点	評価点 (コロナ影響分込み)
(1) 地域産業の競争力強化(新分野・新事業展開・創業支援)	ア. 新規創業などにかかる支援	4.3	4.3
	イ. 地域産業の競争力強化支援		
	ウ. 事業承継への支援		
(2) 地域資源を活用した産業の創出と育成、創業の促進	ア. 高付加価値の有機農業、農林水産業の6次産業化、農工商連携の推進	2.9	2.7
	イ. 循環型林業の構築		
	ウ. 地域資源や地域特性を活かしたビジネスの創出促進		
(3) 安定した雇用の確保	ア. 企業誘致の促進による雇用創出	4.0	4.0
	イ. 市内企業の人材確保と求職者の就業促進		
	ウ. 企業の魅力化推進		
	エ. 外国人労働者受け入れ支援		
(4) 観光産業の推進	ア. 地域観光資源の活用	4.3	2.8
	イ. 有温泉活性化の推進		
	ウ. プロモーション活動の展開		

2. 住みたい!自分を活かせる場所があるまち

施策	小施策	施策評価	
		評価点	評価点 (コロナ影響分込み)
(1) U I ターン促進	ア. 外部人材の活用による移住・定住の促進	3.4	3.4
	イ. 地域コミュニティとの協働による定住促進		
	ウ. 定住相談のワンストップ化による効率的な移住支援		
	エ. 戦略的な情報発信による移住・交流促進		
(2) 若年世代の人口減少を抑制	ア. 市内教育機関などとの連携	4.0	4.0
	イ. 市内就職の促進		
	ウ. 市内企業が必要な人材の移入促進(市外から)		
(3) ふるさと回帰・地域を担う人づくり	ア. 地域ぐるみの「ふるさと・キャリア教育」などの推進	2.8	2.8

3. 子供たちの未来を地域みんなで育むまち

施策	小施策	施策評価	
		評価点	評価点 (コロナ影響分込み)
(1) 結婚の希望をかなえる	ア. 結婚支援の充実	5.0	2.3
	イ. 若年世代からの結婚観の醸成		
(2) 結婚・妊娠・出産・子育て・再就職の不安感や孤独感を解消する	ア. 各種相談窓口の一元化	4.0	3.7
	イ. 各種相談の充実、子どもの健やかな成長を支援		
(3) 子育ての経済的負担の軽減	ア. 多子世帯や低所得世帯の子育てや教育にかかる経済的負担の軽減	4.6	4.6
	イ. 子育てにかかる医療費負担の軽減		
(4) 保育・教育環境の充実	ア. 多様なニーズに即した保育環境の整備と充実	4.8	4.8
	イ. 「生きる力」を培う教育の推進	3.8	3.8
(5) 仕事と子育ての両立支援	ア. 子育て世代が働きやすい環境づくり	4.5	4.3

4. 住み慣れた地域で安心して暮らせるまち

施策	小施策	施策評価	
		評価点	評価点 (コロナ影響分込み)
(1) 地域コミュニティ(住民自治組織)の形成による支え合いの仕組みづくり、安全・安心な暮らしの確保	ア. 地域コミュニティの活動支援	3.9	3.5
	イ. 地域コミュニティとの連携による安全・安心な暮らしの確保と地域の保全		
(2) 中心市街地の活性化、地域公共交通のネットワーク化	ア. 中心市街地の活性化と交流促進	1.0	1.0
	イ. 公共交通ネットワークの構築		
(3) 健康で安心して暮らせる医療・介護と保健・福祉の体制づくり	ア. 医療・介護体制の充実	3.0	2.3
	イ. 地域と隣域、医療と保健・福祉の連携による健康づくり		

事業評価(当該年度の事業評価)		
評価	KPI値があるもの	KPI値がないもの
5	達成レベル5(100%以上)	出来た
4	達成レベル4(75%以上)	概ね出来た
3	達成レベル3(50%以上)	どちらとも言えない
2	達成レベル2(25%以上)	あまり出来ていない
1	達成レベル1(25%未満)	出来ていない
※評価が「1」の場合のみ、「新型コロナウイルスの影響」の有無を入力し		

基本目標 1 多様な生業（なりわい）と魅力ある雇用があるまち

(1) 地域産業の競争力強化（新分野進出・新事業展開、創業支援）

【現状・課題】

新規創業はビジネスプランコンテスト等によって、高い達成率となっています。今後も、庁内だけでなく、関係機関と連携を深めるとともに、地域商業等支援事業、産業活性化支援事業等の支援制度の見直しも含め推進していく必要があります。なお、新規創業を目指す事業者の相談には、様々な課題があるため、創業の場所、資金、人材、ニーズ等事業者に沿った支援を関係団体と連携し、個々のケースに応じた支援が必要となります。同時に、支援時期や内容に応じた連携を構築出来る様に関係機関との情報交換、情報収集を今後も継続して実施する必要があります。

企業が競争力や雇用を維持・拡大するには、新たな技術の開発・習得、新商品開発、新分野進出、新事業展開、販路開拓など事業活動の維持と活性化に向けての取組みが必要です。

瓦業界については、厳しい状況を打開するため、石州瓦ブランドの浸透や瓦産業の技術を活用した新分野進出の取組みも必要とされており、石州瓦工業組合が実施する事業への支援を継続して実施します。

市内の事業所数の減少に伴い従業員数も減少し、人口流出の大きな要因となっています。ビジネスプランコンテストによる新規創業があるものの、後継者不足による事業廃止は大きな課題となっています。

KPI実績欄が黄色いものは今年度から目標値を設定した施策

施策	小施策	具体的な取り組み	所管	K P I	目標値		KPI実績					達成率	施策評価	
							R2	R3	R4	R5	R6		評価点	評価点 (コロナ影響)
(1) 地域産業の競争力強化（新分野・新事業展開・創業支援）	ア. 新規創業などにかかる支援	・企業&起業家支援コンソーシアムの結成による支援 ・創業にかかる融資の利子補給などの支援	商工観光	新規創業（新分野への参入含む）	10	件 (2件×5年)	4	4				80%	4.3	4.3
	イ. 地場産業の競争力強化支援	・新分野進出にかかる融資の利子補給などの支援 ・技術開発、新商品開発、新分野進出、販路開拓などへの支援 ・地場産業の商品開発、新分野進出、販路開拓などの支援 ・石州瓦工業組合が実施する石州瓦販路開拓支援事業などへの支援	商工観光	事業を活用し競争力を強化した事業者数	25	件 (5件×5年)	7	9				64%		
	ウ. 事業承継への支援	・事業承継に関する相談体制の充実 ・マッチング情報の充実	商工観光	事業承継の相談を受けた事業者数	150	件 (30件×5年)		20				17%		

【施策評価】

新規創業、既存産業の競争力強化については、起業家支援コンソーシアム等を中心として、各支援機関の担当者が情報交換しながら必要な支援を提供できています。

ただし、事業継承については、問題認識がまだまだ不足している事業者も多く、日常の関りや講座等で事業承継の認識を再確認する機会を多く作ることが課題となっています。

(2) 地域資源を活用した産業の創出と育成、創業の促進

【現状・課題】

本市では、特色ある有機農業が展開され、環境に配慮した安心安全な農産物の生産や、新規就農者の受け入れ及び雇用の創出等によって地域農業を支えています。一方で、健康や環境保全に意識の高い女性や UI ターン者等を中心に「農のある暮らし」への関心が高まっており、地域自給を基本とした有機農業への参入希望者が

増えています。

ただし、農業従事者の高齢化や後継者不足、収益の低下は、大きな課題となっています。農業・農村の所得向上や雇用の拡大を図るため、地域資源を活用した農業の6次産業化を図ることにより、農業所得の向上と若者に魅力ある産業づくりを目指しています。

また、本市では、学校給食食材における地産地消の向上に特に力を入れており、農林水産物の生産振興の拠点、地産地消の拠点である農林水産物直売所サンピコごうつから学校給食センターへの野菜供給を行っています。本事業に営農コーディネーターを配置し、年間を通じた安定供給と生産者と品目の拡大を図り、産直率の向上に努めています。

森林所有者の不在や松枯れ被害の影響、条件等により人工林比率が低く森林の荒廃が進んでいます。平成27年度に稼働を始めた木質バイオマス発電所への燃料供給のため、各林業事業体は設備投資や人材確保を進めており、この機会に循環型林業を構築し、産業としての林業の再生と雇用の拡大を図り、また、自伐林家の育成にも力を入れ、森林整備や里山整備を行う担い手を育てます。

若者が就きたい仕事や職種は多岐にわたりますが、本市では、職業の選択肢の少なさが若者や女性の人口流出の一因となっています。ただし、2010年度から実施している「ビジネスプランコンテスト」を契機に、UIターン者や市民の中から新たなビジネスやまちづくりに挑戦する若者が増えつつあり、彼らを応援する機運も醸成されつつあります。

施策	小施策	具体的な取り組み	所管	KPI	目標値		KPI実績					達成率	施策評価	
							R2	R3	R4	R5	R6		評価点	評価点 (コロナ影響)
(2) 地域資源を活用した産業の創出と育成、創業の促進	ア. 高付加価値の有機農業、農林水産物の6次産業化、農商工連携の推進	有機農業の生産者を育成し、付加価値が高く安全・安心な環境保全型農業の展開を図る	農林水産	有機農業実践者のネットワーク化とメンバー数	260	人 (5年間)	217	224				86%	2.9	2.7
		有機農業による健康食品や施設野菜生産などの大規模経営事業者に対して規模拡大と6次産業化などの設備投資支援	農林水産	有機JAS認定圃場の拡大	72	ha (5年間)	63	54				163%		
		有機農業による健康食品や施設野菜生産などの大規模経営事業者に対して規模拡大と6次産業化などの設備投資支援	農林水産	有機JAS認定事業者 新規雇用	10	人 (5年間)	0	2				20%		
		有機農業による健康食品や施設野菜生産などの大規模経営事業者に対して規模拡大と6次産業化などの設備投資支援	農林水産	6次産業化の取組事例数	10	件 (5年間)	2	6				80%		
		6次産業化に伴う加工場の整備支援	農林水産	未活用公共施設の活用数	1	件 (5年間)		1				100%		
		営農コーディネーターを配置し、地産地消を推進	農林水産	学校給食の野菜の地産地消率	40	% (5年目)	33	35				88%		
	イ. 循環型林業の構築	地域林政アドバイザー配置による循環型林業を推進	農林水産	間伐材の搬出材積	15,000	m ³ /年 (3000m ³ /年)	466	162				4%		
		地域ぐるみで実践する間伐材の搬出支援	農林水産	林業新規雇用者数	20	人 (5年間)	4	0				20%		
		地域ぐるみで実践する間伐材の搬出支援	農林水産	木材出荷登録者(自伐林家)	15	人 (5年間)	1	1				13%		
	ウ. 地域資源や地域特性を活かしたビジネスの創出促進	ビジネスプランコンテストなどの実施による起業促進(コミュニティビジネス創出支援事業)	地域振興	新規創業支援者数	30	人 (5年間)	2	9				37%		
		ビジネスプランコンテストなどの実施による起業促進(コミュニティビジネス創出支援事業)	地域振興	新規創業件数	15	人 (5年間)	2	1				20%		

【施策評価】

有機農業については、有機JAS圃場面積が順調に拡大しており、生産者を中心に設立された江津市有機農業推進協議会の活動も活発化しています。新規就農希望者のうち有機農業を希望する人は多く、江津市有機農業推進協議会を中心として有機農業による就農希望者の受け入れ体制づくり及び有機農業希望者に対する就農支

援活動に引き続き取り組みます。

また、6次産業を推進するプラットフォームは出来上がっているため、今後も各種事業推進の仕組みづくりに取り組みます。

地産地消に関しては、営農コーディネーターによる直売所と生産者のマッチング、取り扱い農作物を増やしたことによって、産直率、地産地消率の低下を抑制できました。

林業では、バイオマス発電所への燃料チップ供給をはじめ木材生産量は増加傾向にある一方、林業従事者の確保は、新規雇用者はあるものの、高齢化に伴う離職等が多く充足しておらず、引き続き労働条件の改善が必要と考えられます。

江津市ビジネスプランコンテストは新型コロナウイルスの感染対策を徹底した上で、2年ぶりに開催し、7年ぶりに応募件数が10件を上回りました。

林業関係事業については苦戦しており、評価点は低くなっていますが、施策全体を見るとコロナ禍という特殊事情を抱えながらも順調に目標値達成に向けた事業推進ができていると考えます。

(3) 安定した雇用の確保

【現状・課題】

企業誘致は、雇用の場の確保に大きく影響します。本市では製造業が市内経済・雇用を牽引しており、製造業を中心とした企業誘致には一定の成果が出ています。今後も引き続き誘致活動を推進していくとともに、企業ニーズに沿った優遇制度の見直しが必要です。また、企業誘致を進めるには、様々な情報収集が必須であるため、市内立地企業への定期的な訪問だけでなく、関係機関との情報共有や情報収集と共に、市の優遇制度、用地、雇用等様々な情報を整理し、企業や関係機関への情報発信による本市のPRも推進していく必要があります。

ただし、製造業を中心として企業誘致は一定の成果が出ていますが、若者の市外流出を防ぐには、多種多様な雇用の場を創出し、仕事の選択肢を増やす必要があるため、事務系職場の誘致に取り組みます。IT関連企業やソフト産業等の事務系職場を誘致するためには、通信環境の整備だけでなく、企業ニーズに合わせた立地環境の斡旋と整備が求められるため、企業ニーズの把握と共に、市内の環境整備の検討が必要です。市内空き公共施設は増加傾向にあり、事業者の初期投資を抑えることができることから、オフィスや製造拠点、商業施設等としての活用ニーズがある一方で、施設の老朽化等による施設整備に課題があります。このため、企業ニーズの把握と空き施設の活用策及び整備の検討が必要となっています。また、新規事業の創出等のためのインキュベーションルームの設置を検討します。

今後は生産年齢人口の減少が進み、様々な分野で人材や担い手の更なる不足が予測されます。このため、ワークステーション江津を中心に、求人企業と求職者のマッチングや企業ガイダンスの開催、ふるさと定住財団と連携した定住フェアへの参加等求人企業のマッチングを継続的に推進します。求職者と求人企業のマッチングを推進するとともに、企業自らが従業員とともに成長する魅力ある企業への改革を促進する「企業の魅力化推進事業」を継続して実施します。また、人材確保が厳しくなることが予測される状況にあって、外国人労働者の受け入れを検討する企業が増えています。期間の定めがある技能実習生だけでなく、高度人材の受け入れに向けた支援機関との連携や、企業とのマッチングを推進する必要があります。

さらに、SDGs（持続可能な開発目標）は2015年9月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟193か国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた目標であるため、企業のSDGsに対する理解や取組みを促進し、引き続き啓発していく必要があります。

人口減少や高齢化の進行が加速するなかにあつて、農林水産業の担い手確保が困難になっています。農業では、高齢化や農業就業者の減少、米価の下落等農産物の価格低迷により、農業離れが進み慢性的な農業の担い手不足が続いています。このため、農地及び土地改良施設の維持管理に支障をきたし、耕作放棄地が拡大しています。一方、農業の持続と産業化を目指した農業経営の法人化の取組みにより、近年、企業参入等法人化の組織数も増加傾向にあり、これらが雇用就農希望者の受け皿となっています。

林業では、木材価格の低迷により森林経営を放棄する林家が多く、新規の植林も減少したため、森林組合等林業事業体の雇用数は減少傾向にありましたが、2015年度にバイオマス発電所が稼働を始めたことにより、素材生産事業体を中心に設備投資が進み雇用数は増加しています。ただし、依然として現場作業員を中心とする担い手不足は深刻な状況にあります。

水産業では、本市水揚げ量の9割を占める大型定置網漁法の生産組合法人が、漁獲物の鮮度維持や従業員の収入確保について積極的な取組みを行っています。しかしながら、水揚げ量は、ピーク時の1/6まで減少しており、今後安定した雇用を維持するため、有利販売が可能となる販路の開拓が課題となっています。

施策	小施策	具体的な取り組み	所管	K P I	目標値		KPI実績					達成率	施策評価	
							R2	R3	R4	R5	R6		評価点	評価点 (コロナ影響)
(3) 安定した雇用の確保	ア. 企業誘致の促進による雇用創出	・工場利用等のため未利用公共施設をリユース（空き公共施設等の活用） ・インキュベーションルームの設置（新規事業創出のための支援） ・各種優遇制度のPR強化と活用促進 ・企業訪問及び情報収集の強化 ・IT関連企業やソフト産業の誘致活動の強化 ・ふるさとテレワークに対応した基盤整備	商工観光	企業立地による新規雇用	100	人 (5年間)		43				63%	4.0	4.0
	イ. 市内企業の人材確保と求職者の就業促進	・産業人材の育成と地元就職の推進 ・市内企業と求職者とのマッチングの促進	商工観光	ワークステーションでの就職件数	2,000	人 (400人×5年)	432	446			44%			
	ウ. 企業の魅力化推進	企業による持続可能な開発目標（SDGs）の取り組みの推進	商工観光	SDGs取組企業件数	10	社 (5年間)		3			38%			
		従業員の能力が十分に発揮できる働きやすい職場環境の推進	商工観光	業務改善（5s等）の取組企業件数	20	社 (5年間)		9			56%			
	エ. 外国人労働者受け入れ支援	・日本語学校の誘致と地域雇用への誘導 ・外国人労働者受け入れ団体への支援	商工観光	外国人材のマッチング件数	100	人 (5年間)		0			0%			
	オ. 農林水産業の担い手確保と育成	・新規就農者への支援 ・人・農地プランの推進による地域の担い手確保 ・農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積	農林水産	農業の担い手数	25	人 (5年間)	5	9			56%			
		森林作業員雇用安定化対策	農林水産	林業事業体の雇用者数（従業者数）	70	人 (5年間)	69	65			93%			
		ふるさと島根定住財団の産業体験事業を活用した農林水産業の担い手確保	農林水産	大型定置網生産組合の雇用者数	13	人 (5年間)	10	11			85%			

【施策評価】

江津地域拠点工業団地の第2期造成工事、地場産業振興センター内のサテライトオフィス整備などの環境整備が終了し、新規雇用につながっています。

また、安定した雇用の確保において、地域求職者の総合支援窓口として、きめ細かな相談・紹介等を行っているワークステーション江津の存在は重要なものとなっています。また、企業の魅力化についても、引き続き、厚生労働省の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」を活用し、様々な事業に取り組み、目標達成に向け、取組みを進めています。

外国人労働者の受入れ支援に関しては、コロナ感染症対策により令和3年度も入国できない事情があり、実績としては上がっていませんが、支援体制は整っているものと考えます。

農林水産業の担い手確保については、コロナ禍により、UIターンによる新規就農や農業体験などの活動が制限されましたが、昨年度を超える担い手を確保できました。また、人・農地プランを作成し、農地中間管理事業による担い手への農地集積を進めており、耕作の効率化や経営の効率化を引き続き図り、担い手確保につなげていきます。

(4) 観光産業の推進

【現状・課題】

島根県観光動態調査では観光入込客数は減少傾向にあります。平成27年に江津駅前のビジネスホテルがオープンし、平成28年にはパレット江津がオープンしたことによって、JR江津駅前に賑わいが戻りつつあります。平成31年4月から風の国の民間事業者による再建が始まりつつあり、厳しい中でも観光入込客数の増加が期待できる状況になりつつあります。近年、ライフスタイルや価値観の多様化に伴い、「見る」観光から個人・小グループを中心とする「食べる」「遊ぶ」「学ぶ」「滞在する」といった参加体験型の観光に変化しているため、このようニーズに合わせた多様な形のツーリズムの展開が必要となります。観光産業は地域に対する経済面や雇用創出への高い波及効果が期待されるため、様々な取組みを進めなければなりません。

また、観光の多様化に伴い、産業観光のニーズも見られるようになってきました。本市には、太陽光・風力・水力・バイオマスと様々な種類の再生可能エネルギー施設があり、これらの資源を活用した産業観光としてのルート開発を推進します。

有福温泉は、全盛期には旅館が20軒以上も軒を連ねる山陰有数の温泉地でしたが、旅行市場の主流が団体旅行から個人旅行へ変化する時代のニーズに乗り切れないまま、H22年には旅館街の火災、H25年には豪雨による水害に見舞われ、H28年には地域の主要施設のひとつであった広島原爆療養所も閉鎖されました。こうした厳しい状況を背景に、H29年には主要旅館2軒とカフェ等を運営していた企業が倒産に追い込まれ、入り込み客数も近年のピーク時の半分まで減少しています。これらの遊休化する旅館や空き家の活用による温泉街の再生が喫緊の課題となっています。また、有福温泉については、観光事業者の減少だけでなく人口減少も続いているため、温泉街の活性化を様々な角度から検討するとともに、地域と連携した観光地としての賑わいを取り戻すための施策の検討が必要です。

観光の目的地として江津市に訪れていただくためには、本市の魅力を都市部へ広くPRすることも不可欠です。日本遺産に認定された石見地域に伝承される神楽、柿本人麻呂の伝承などを活用し、市内宿泊施設へ宿泊客を誘致するプロモーション活動、山陰インバウンド機構等関係団体と連携した外国人観光客のプロモーション、受け入れ環境の整備が必要となります。

施策	小施策	具体的な取り組み	所管	K P I	目標値		KPI実績						達成率	施策評価	
							R2	R3	R4	R5	R6	評価点		評価点 (コロナ影響)	
(4) 観光産業の推進	ア. 地域観光資源の活用	・地域資源を活用した市内周遊観光の促進 ・広域的な連携により地域資源を活用した観光ルートの造成 ・地域資源と体験を組み合わせたツアーリズムの構築及び推進 ・石見神楽の定期公演などによる交流人口の拡大 ・再生可能エネルギーなどを活用した産業観光としてのルート開発	商工観光	年間入込客数	378,461	人 (5年間)	272,694	282,085					147%	4.3	2.8
		・ICTインフラの整備	政策企画	光ファイバー未整備地域の整備	100	% (5年間)		100					100%		
	イ. 有福温泉活性化の推進	・地域連携による再生支援体制の構築 ・空き施設を活用した再生事業の展開	商工観光	空き施設への新規出店	5	件 (5年間)	0	4					80%		
		・観光地としての魅力向上策の推進 ・新たな産業誘致と起業支援 ・ICTインフラの整備	商工観光	誘致・起業する産業の件数	5	件 (1件×5年)	0	4					80%		
	ウ. プロモーション活動の展開	・都市部を対象としたプロモーション活動の推進 ・海外プロモーションの広域連携による取り組み推進	商工観光	年間宿泊客数	72,840	人 (5年間)	58,794	63,153					167%		

【施策評価】

コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントの縮小・中止など、観光入込客数に大きな影響を及ぼしています。

しかしながら、令和3年度には観光庁の「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」に採択され、有福温泉の食を担うセントラルキッチンの新規オープン、有福温泉再生事業の一環としてポータルサイトの立上げにより江津市の魅力発信ツールの立上げや、風の国のグランピング施設の増設、地域観光資源活用のためには必須である光ファイバー未整備地域の整備など、アフターコロナに向けた観光入込客数増加にむけた機運が高まっているといえます。

基本目標2 住みたい！自分を活かせる場所があるまち

(1) UI ターンの促進

【現状・課題】

いずれの人口推計においても、本市では当面の間は死亡者が出生数を上回る状況が続くとされているため、人口減少を抑制するにはUIターンによる転入者の増加が不可欠です。UIターン者の増加を進めるためには、UIターン者の立場に立ったきめ細やかな対応が必要であり、移住に必要な情報の提供や支援を専属で行う専門相談員の養成が急務です。UIターン希望者の移住・定住にあたっては、住居や子育てなどの生活面の情報のみならず、求人情報や地域での暮らしぶりなど、多岐にわたる情報提供と支援が必要です。また、本市では、地域コミュニティ組織が中心となってUIターン者の受け入れを推進し、成果を上げている地域があります。今後は、市民や地域・企業等との協働による定住対策を強化し、充実させることが必要になっています。

また、UIターン者や関係人口を確保するには、人口が集積する都市部に本市の魅力を伝えることは必須となっており、第1期江津市版総合戦略の策定に併せて、本市の魅力を伝えるスローガン「Go▶GOTSU！山陰の創造力特区へ。」を制作しました。

施策	小施策	具体的な取り組み	所管	K P I	目標値		KPI実績						達成率		施策評価	
							R2	R3	R4	R5	R6	評価点	評価点 (コロナ影響)			
(1) UIターンの促進	ア、外部人材の活用による移住・定住の促進	定住相談専門員の配置などによる定住相談の充実（定住促進総合対策事業）	地域振興	定住相談件数	500	件 (5年間)	107	75					36%	3.4	3.4	
		外部人材受け入れ促進事業	地域振興	就業体験支援者数	20	件 (5年間)		3					19%			
		地域の活力創出事業（地域おこし協力隊・空き家の地域活用促進補助金）	地域振興	定住相談、補助金活用による移住件数	75	件 (5年間)		13					22%			
	イ、地域コミュニティとの協働による定住促進	UIターン着用の空き家調査などにかかる費用支援（地域コミュニティ定住促進事業）	地域振興	地域コミュニティ組織からの空き家についての情報提供	25	件 (5年×5年間)		4					20%			
		ウ、定住相談のワンストップ化による効率的な移住支援	空き家バンクの運営や空き家修繕費用を支援（定住促進空き家活用事業）	地域振興	補助金活用件数	30	件 (5年間)	7	4							37%
			ワークステーション江津によるUIターン希望者への職業紹介	商工観光	ワークステーションでの就職件数（UIターン）	50	人 (10人×5年)		4							10%
	エ、戦略的な情報発信による移住・交流促進	若者の移住・定住支援（UIターン起業支援補助金）	地域振興	UIターン起業支援数	15	件 (5年間)		1					8%			
			地域振興	ブランドサイト年間セッション数	2,000	件 (5年目)	11,653	16,688					1417%			
		地域振興	インスタフォロアー数	2,000	件 (5年目)	157	333					25%				
		地域振興	定住相談の充実（定住促進総合対策事業）	地域振興	定住相談件数	500	件 (5年間)	107	75							36%

【施策評価】

前年度に続き、コロナ禍により、市の窓口や都市部での定住相談会など対面での定住相談ができない中、相談者数・UIターン者数、いずれも前年度を下回りました。

しかしながら、そのような中においても、各地域コミュニティ交流センターと空き家に係る問題意識を共有することにより、センターからの空き家情報提供につなげるなどの積極的な取り組みを行いました。

また、市内で活躍する15人の実践者に「創造力」をテーマとしたインタビューを行い、インタビュー記事をSNSで配信するなど、UIターン促進施策を推進しました。

今後も、空き家バンク制度、定住相談のワンストップ化（ワークステーション江津との連携）など直接的効果がある事業を継続しながら、新型コロナウイルスにより働き方が見直されている現在、引き続きUIターン者の受け入れに向けた支援体制を充実する必要があります。

（2）若年世代の人口減少を抑制

【現状・課題】

本市では、15～24歳の人口流出が顕著であり、その主な理由は就学や就職によるものと考えられます。このため、市内就職を促進することによって、市外への人口流出を抑制しています。一方で、県外生徒を多く受入れている私立高等学校の更なる魅力化により、市外・県外からの若者の人口移入を引き続き推進します。

地元就職を推進するためには、企業誘致や創業促進による多様で魅力ある雇用の場の確保が前提となりますが、企業自らも若者に魅力ある職場へと変革していくことも必要です。加えて、就職のために都市部へ流出する若年世代の人材を市内企業と一体となって確保し、或いは、呼び戻す仕組みや、市内企業が求める人材や技術者を都市部や外国などから確保する仕組みづくりを進め、企業の生産力の維持・向上を支援する必要があります。

施策	小施策	具体的な取り組み	所管	K P I	目標値		KPI実績					達成率	施策評価	
							R2	R3	R4	R5	R6		評価点	評価点 (コロナ影響)
(2) 若年世代の人口減少を抑制	ア. 市内教育機関などとの連携	高等学校の魅力化（教育の魅力化推進事業）	社会教育	市内高校卒業生（就職希望者）の市内企業就職率	30	% (5年目)		21				70%	4.0	4.0
		地元就職の推進（地元就職推進事業）	商工観光	市内高校卒業生（就職希望者）及びポリテク卒業生	155	人 (31人×5年)	19	25				28%		
	イ. 市内就職の促進	地元就職の推進（地元就職推進事業）（再掲）	商工観光	市内高校卒業生（就職希望者）及びポリテク卒業生	155	人 (31人×5年)	19	25				28%		
		市内企業と求職者とのマッチングの促進（再掲）	商工観光	ワークステーションでの就職件数	2,000	人 (400人×5年)	432	446				44%		
	ウ. 市内企業が 必要な人材の移入促進（市外から）	・企業の魅力化を促進 ・企業就職ガイダンスの開催 ・外国人材の受入れ促進	商工観光	企業ガイダンス等によるマッチング件数	150	人 (30人×5年)	11	17				19%		
		定住相談会、就農相談会などへの参加	地域振興	UIターンフェア参加数	15	回 (3回/年)		5				42%		

【施策評価】

官公庁、民間企業、教育機関などと連携して、市内中学校へ地元企業を知ってもらうための授業や、江津工業でのワールドカフェ、江津工業と江津高校、ポリテクでの「ものづくり研究発表会」等、地元就職の促進の為、官民学で連携した事業を実施しています。

市内企業が必要な人材の移入促進については、厚生労働省の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」を活用し、「事業所の魅力向上、事業拡大の取組」「人材育成の取組」「就職促進の取組」をテーマとして様々な事業を実施しました。

（3）ふるさと回帰・地域を担う人づくり

【現状・課題】

市内には江津工業高校やポリテクカレッジ島根のような技術系の人材を養成する環境が整っていますが、市内製造業の魅力が学生や教員、保護者に十分には伝わっていないことが課題となっています。このため、近年、工業高校や職業能力開発大学校への入学者が激減しています。また、都市部での生活に憧れ、ふるさとの温かさや良さを知らないまま、進学や就職によって、多くの生徒がふるさとを離れる傾向は市の人口減少が進む大きな要因のひとつとなっています。このような状況を改善するためには、子どもの頃から地域ぐるみでふるさとへの愛着や誇りを育む取り組みのより一層の充実が急務となっています。また、ふるさとを離れた人々に、あらためて生活の拠点として選んでもらえるような地域づくりを行っていく必要があります。

KPI実績欄が灰色のものは事業終了（評価終了）した施策

施策	小施策	具体的な取り組み	所管	K P I	目標値		KPI実績					達成率	施策評価	
							R2	R3	R4	R5	R6		評価点	評価点 (コロナ影響)
(3) ふるさと回帰・地域を担う人づくり	ア、地域ぐるみの「ふるさと・キャリア教育」などの推進	ふるさと・キャリア教育推進事業	社会教育	市内高校卒業生（就職希望者）の市内企業就職率	30	% (5年目)	37.8	21				98%	2.8	2.8
		教育の魅力化コーディネーターの配置	社会教育	学校と地域との連携実現件数	350	件 (70件/年)		56				20%		
		ふるさと教育推進事業	社会教育	市内高校卒業生（就職希望者）の市内企業就職率	30	% (5年目)	37.8	21				98%		
		放課後子ども教室	社会教育	放課後子ども教室のスタッフ新規登録者	20	人 (5年間)		1				6%		
		親学プログラムの開催（家庭教育支援事業）	社会教育	親学講座の開催	50	回 (10回/年)	1	1				4%		
		地域教育力支援による、地域ぐるみで子どもの学力向上を支援	社会教育	—	—	—								
		GO▶つくる大学推進事業	地域振興	受講者数	2,000	人 (5年間)	162	491				33%		

【施策評価】

「ふるさと・キャリア教育」においては、地域や保育・教育機関等と連携し事業展開を行い、児童生徒がふるさとの大切さに気づくとともに、ふるさとに支えられている存在であることが認識できました。

また、地域の意識の醸成や取り組みを推進するためのコーディネーターを配置したところ、全国学力・学習状況調査において、地域の人とかかわる機会や、地域行事に参加している児童・生徒が多いという結果となりました。

高校卒業生の市内企業就職率については、目標を下回っており、市内企業の魅力や特色等について教員や生徒が知る機会を積極的に設ける必要があります。

令和3年度も引き続きコロナの影響により、積極的に地域交流や親学講座等ができませんでしたが、感染状況を見ながら徐々に交流を再開しています。

放課後子ども教室のスタッフについても、新たな募集ができず目標を下回っていますが、子どもたちに様々な経験をさせることは重要であるため、様々な人材に協力してもらえよう登録者を増やす必要があります。

基本目標3 子どもたちの未来を地域みんなで育むまち

(1) 結婚の希望をかなえる

【現状・課題】

厚生労働省の行った若者の意識調査は、異性とつきあうことや結婚の願望が低下する傾向があることを明らかにしています。また、少子化や核家族化等の進展に伴い、DV（ドメスティックバイオレンス）や児童虐待、子育て放棄など、家族をめぐる多様な問題が顕在しています。

本市では、35～39歳の年齢層の未婚率が27.5%であり、実に3人に1人が未婚者となっており、未婚率の上昇や晩婚化・晩産化は、少子化の大きな原因となっています。また、結婚をしない・できない理由、結婚観について、それらの現状把握が不足していることは否めません。今後は、市内の現状を的確に把握したうえで、その内容に即した適切な結婚対策に取り組むことが必要です。

施策	小施策	具体的な取り組み	所管	KPI	目標値		KPI実績					達成率	施策評価	
							R2	R3	R4	R5	R6		評価点	評価点 (コロナ影響)
(1) 結婚の希望をかなえる	ア. 結婚支援の充実	恋活応援団活動支援事業	地域振興	婚活・恋活イベント等への参加者数	600	人 (5年間)	0	22				4%	5.0	2.3
	イ. 若年世代からの結婚観の醸成	高校生のライフプラン支援事業	子育て支援	学習を受けた児童・生徒数	1,000	人 (5年間)	671	299				97%		
		子育て講演会の開催	子育て支援	学習を受けた保護者・関係者数	300	人 (5年間)	0	0				0%		

【施策評価】

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に鑑み、子育て講演会は中止となりました。

結婚支援の取り組みとして推進した恋活応援団事業では、イベントの実施を行ったものの参加者は22人に留まり、目標値である120人には届きませんでした。

高校生へのライフプラン支援事業では、産婦人科医院による命の学習会を実施しました。高校生たちが命の大切さを学ぶことにより、将来に向かってどのように生きていくのかという指針に繋がったと考えます。

いずれの事業もコロナ禍の影響により停滞しましたが、今後は、恋活応援団や子育て講演会についても代替策の検討を進め、活発な活動にしていく必要があります。

(2) 結婚・妊娠・出産・子育て・再就職の不安感や孤独感を解消する

【現状・課題】

核家族化や地域のつながりの希薄化により、地域において妊産婦やその家族を支える力が弱くなっており、子育てに関する女性（妊産婦・母親）の孤立感、負担感が強まっている傾向があります。妊娠期から育児期における女性の孤立感や負担感を軽減する取り組みが求められています。

出産や子育てなどに関する悩みや困りごとは、場合によっては、医療機関や児童相談所などの専門機関を含めた支援が必要です。まずは、こうした悩みや困りごとをどこに相談したらいいのかわからないという人のため、平成28年8月江津ひと・まちプラザ内に、結婚、妊娠・出産・子育て、再就職の相談窓口を開設し、市民の利便性の向上に努めています。

また、子どもを望みながら、不妊症のために子どもを持つことができない夫婦が市内にも存在しています。不妊治療費は高額であり、治療を受けたくても受けられない、もしくは受けることに躊躇する現状があります。

施策	小施策	具体的な取り組み	所管	K P I	目標値		KPI実績						施策評価			
							R2	R3	R4	R5	R6	達成率	評価点	評価点 (コロナ影響)		
(2) 結婚・妊娠・出産・子育て・再就職の不安感や孤独感を解消する	ア. 各種相談窓口の一元化	妊娠・出産子育てを一体的に支援（子育て世代包括支援センター）	子育て支援	子育て世代包括支援センター利用件数	500	件 (5年間)	110	80					38	4.0	3.7	
		結婚に関する相談窓口の開設（結婚相談所）	地域振興	しまこ利用件数	250	件 (50件/年)	0	0					0			
		企業と人材のマッチング支援専門員の配置（ワークステーション江津）（再掲）	商工観光	ワークステーションでの就職件数	2,000	人 (400人×5年)	432	446					44%			
		地域子育て支援センター（4か所）事業	子育て支援	地域子育て支援センター利用人数	20,000	人 (4000人/年)	6,087	3,070					46%			
	イ. 各種相談の充実、子どもの健やかな成長を支援		子育てサポートセンター事業	子育て支援	ファミリーサポートセンター利用件数	600	人 (120人/年)	118	139							43%
			子育てサポートセンター事業	子育て支援	イベント参加人数	6,000	人 (1200人/年)	0	0							0%
			子育てサポートセンター事業	子育て支援	地域子育て支援センター利用人数	30,000	人 (6000人/年)	2,825	4,198							23%
			子育てサポートセンター事業	子育て支援	赤ちゃん登校日事業参加人数（対象児童・赤ちゃん親子）	1,000	人 (200人/年)	52	126							18%
			こんにちは赤ちゃん事業	子育て支援	生後4か月までの乳児がいる家庭訪問率	100	%	96.6	97							97%
			養育支援訪問事業	子育て支援	養育支援の必要な家庭の訪問率	100	%	100	100							100%
			産後ケア事業	子育て支援	産後ケア利用率	50	%	47.1	59							104%
			妊産婦訪問事業	子育て支援	妊産婦のいる家庭の訪問率（状況把握を含む）	100	%	105.6	98							102%
			産婦健康診査事業	子育て支援	産婦健康診査受診率	80	% ※2週間	83.2	78							101%
			産婦健康診査事業	子育て支援	産婦健康診査受診率	100	% ※1か月	91.6	78							85%
			不妊治療支援事業	子育て支援	不妊治療助成金交付者数	75	人 (5年間)	20	19							52%

【施策評価】

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各種相談や施設の利用件数は減少していますが、目標数値は概ね達成することができました。

本年度から子育て環境の改善を目的として、子育て世帯向けの満足度アンケートを実施しました。結果として、基本目標である、「子育て支援充実の満足度50%」は達成することができました。しかし、アンケート内容の中には、江津市の子育て環境に対する要望も多々見られたため、今後も関係機関との連携によるきめ細かい支援体制の確立、支援内容の精査を行っていく必要があります。

（3）子育ての経済的負担の軽減

【現状・課題】

平成30年度に実施した江津市子ども・子育て支援ニーズ調査によると、「子育てや教育に係る経済的負担の軽減をはかるべき」と考える人の割合は、就学前児童の保護者では66.7%となっています。今後も、子育てにかかる経済的な負担感を少しでも軽減し、安心して子育てができる環境を整備していくことが求められています。

施策	小施策	具体的な取り組み	所管	K P I	目標値		KPI実績					達成率	施策評価	
							R2	R3	R4	R5	R6		評価点	評価点 (コロナ影響)
(3) 子育ての経済的負担の軽減	ア. 多子世帯や低所得世帯の子育てや教育にかかる経済的負担の軽減	第3子以降の保育料などの軽減	子育て支援	第3子以降出生者数(子ども数)	150	人(5年間)	32	30				41	4.6	4.6
		第3子以降の一時保育料の軽減	子育て支援	第3子以降出生者数(子ども数)	150	人(5年間)	32	30				41		
		低所得世帯の保育料負担軽減	子育て支援	第3子以降出生者数(子ども数)	150	人(5年間)	32	30				41%		
		一人親家庭に対する各種給付金など	子育て支援	ひとり親家庭の相談件数	1,000	件(5年間)	217	222				44%		
		障害保護児童・生徒の就学援助	学校教育	経済的理由による長期欠席者	0	人		0				0%		
	イ. 子育てにかかる医療費負担の軽減	乳幼児などの医療費助成事業	保険年金	助成件数	79,711	件(5年間)	13,104	20,934				43%		
		児童などの入院助成事業	保険年金	助成件数	35	件(5年間)	6	9				43%		

【施策評価】

子育て世代の経済的負担の軽減については、一時保育料の軽減を除き、保育料・医療費とも国・県によって制度化された事業を実施しています。今回、概ね目標数値は達成されています。他市と比較して特徴的な支援を実施しているわけではありませんが、必要とされる各種サービスを確実に制度化し、内容の充実を図っていきます。

(4) 保育・教育環境の充実 ※評価者が異なるため、「ア」「イ」それぞれの施策表を掲載します。

ア. 多様なニーズに即した保育環境の整備と充実

【現状・課題】

共働きの増加や核家族化の進展等により、保育に関するニーズは多様化しています。本市では、乳児保育、延長保育、病後児保育、一時保育、休日保育などの多様な保育サービスを実施しており、それぞれのサービスの利用者は年々増加する傾向にあります。

施策	小施策	具体的な取り組み	所管	K P I	目標値		KPI実績						達成率	施策評価	
							R2	R3	R4	R5	R6	評価点		評価点 (コロナ影響)	
(4) 保育・教育環境の充実	ア. 多様なニーズに即した保育環境の整備と充実	子ども・子育て支援交付金事業	子育て支援	待機児童数	0	人	0	0					100	4.8	4.8
		子ども・子育て支援交付金事業	子育て支援	待機児童数	0	人	0	0					100		
		子ども・子育て支援交付金事業	子育て支援	待機児童数	0	人	0	0					100%		
		子ども・子育て支援交付金事業	子育て支援	待機児童数	0	人	0	0					100%		
		子ども・子育て支援交付金事業	子育て支援	待機児童数	0	人	0	0					100%		
		私立保育所運営費補助金（保育士処遇改善）	子育て支援	待機児童数	0	人	0	0					100%		
		保育士確保事業	子育て支援	保育士新規採用数	30	人 (5年間)	4	4					27%		
		途中入所児童受入推進補助金	子育て支援	保育士新規採用数	30	人 (5年間)	4	4					27%		

【施策評価】

延長保育、病後児保育、一時保育、障害児保育の全てにおいて待機者は発生せず、希望者全員の受け入れができました。

また、保育士確保の取り組みに対する必要な支援を行うことによって、必要な人員は概ね確保することができました。

イ. 「生きる力」を培う教育の推進

【現状・課題】

グローバル化の進展や絶え間ない技術革新の進む変化の激しい時代を豊かに生き、未来を開拓する多様な人材を育成するためには、従来のような知識・技術の習得のみならず、思考力・判断力・表現力や学びに向かう力等を幅広く身につけることができる環境が必要となります。

また、安心して学校生活を送ることができるよう、一人一人の人権が尊重される学校づくりを進め、子どもたちの学びを保障することが求められています。このため、学校における人権教育を支援し、教員に対する研修会を行うとともに、作品をつくることによって子どもたちの気づきが引き出せるよう「人権啓発作品展」を行っています。併せて、子どもをはじめ、教員・保護者を巻き込んだ学習機会の実施を勧めています。

ただし、校内学習会の開催回数は少なく、前述の活動はまだまだ推進の余地があります。今後も、教員一人一人の人権感覚の醸成と子どもを見る目を育てることは引き続き重要です。

施策	小施策	具体的な取り組み	所管	K P I	目標値		KPI実績					達成率	施策評価		
							R2	R3	R4	R5	R6		評価点	評価点 (コロナ影響)	
(4) 保育・教育 環境の充実	イ. 「生きる力」を培う教育の推進	指導主事の配置	学校教育	指導主事学校訪問回数	850	回 (170回/年) (小学校)	263					375	56%	3.8	3.8
		指導主事の配置	学校教育	指導主事学校訪問回数	500	回 (100回/年) (中学校)	115								
		学力向上支援員の配置	学校教育	学習に関する児童生徒の調査において「授業の内容が理解できる」項目の肯定的回答率	80	%		78					98%		
		学校司書等の配置	学校教育	学校図書館の資料等を活用した授業実施回数	20	時間 1クラス平均/年	21	19					100%		
		英語指導員の招致	学校教育	英語指導員授業時数	1	時間/週 1クラスあたり	1	0.75					88%		
		英語指導員の招致	学校教育	英語指導員授業時数	2	時間/週 1クラスあたり	2	1.75					94%		
		英語指導員の招致	学校教育	英語指導員授業時数	3	時間/週 1クラスあたり	2	2					63%		
		実用英語技能検定料の経費補助	学校教育	実用英語技能検定料の受検者の割合	40	% (5年目)	43	33					95%		
		読解力育成事業	学校教育	学習ノート配布数	2,500	冊 (500冊/年)	418	569					39%		
		不登校支援事業	学校教育	教育支援センターからの復帰率	60	%/年	64	55					99%		
		スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育	改善に向かったケースの割合	60	%/年	55	35					75%		
		人権教育推進事業	人権同和教育	校内研修に取り組んだ件数	55	校 (11校/年) (全校)		11					25%		
		放課後子ども教室(再掲)	社会教育	放課後子ども教室のスタッフ新規登録者	20	人 (5年間)		1					6%		
		・学校支援地域本部事業(再掲) ・地域教育力による学力向上支援(再掲)	社会教育	コーディネーターの配置											
		家庭教育支援事業(再掲)	社会教育	親学講座の開催	50	回 (10回/年)	1	1					4%		

【施策評価】

小中学校においては、指導主事の学校訪問指導や、学力向上支援員、学校司書、英語指導員等の配置、英語検定補助、読解力育成事業などの取り組みにより、思考力・判断力・表現力や学習意欲等の幅広い学力を育てる教育や、個に応じたきめ細やかな教育を推進しました。その結果、各教科、領域において、授業改善アクションプランに基づいた「主体的、対話的で深い学び」に視点を当てた授業改善が組織的に行われるようになるとともに、教職員の指導力の向上にもつながっていると考えられます。

不登校等の児童生徒については、学校や関係機関と連携し支援することで、在籍校への復帰を促すことができました。スクールソーシャルワーカーの働きかけにより、教育支援センターが児童生徒にとっての居場所となり、引きこもりがちな児童生徒の状況改善につながりました

(5) 仕事と子育ての両立支援

【現状・課題】

出産や子育てのために仕事を中断する女性が多いというのが本市の現状です。そのようななかで、平成26年度に実施した子ども・子育て支援ニーズ調査によると、子育て中の離職者(女性)の6割以上が「直ぐにでも就職したい」若しくは、「子どもがある程度の年齢になったら就労したい」という希望を持っていることが明らかになりました。

また、平成30年度に実施した子ども・子育て支援ニーズ調査によると、就学前児童の保護者で「職場における仕事と子育ての両立のための取組みを充実すべきである」と考える人の割合が48.3%、「長時間労働等の働き

方の見直しを進めるべきである」と考える人の割合が 30.7%となっていました。

このような状況にあって、核家族化の進行や共働き夫婦の増加等によって、保護者が就労等で留守の間の子どもの安全確保が必要になっており、放課後児童クラブの利用ニーズが高まっています。放課後児童クラブは、子どもの発達段階に応じた主体的な遊びや生活ができる場、自主性や社会性や創造性の向上の場、基本的な生活習慣の身につける場など、その役割が多様化しています。現在、放課後児童クラブを全小学校に設置し、また、地域住民による子育てを行う場として放課後子ども教室を開設し、居場所づくりに取り組んでいます。

施策	小施策	具体的な取り組み	所管	K P I	目標値		KPI実績						達成率	施策評価	
							R2	R3	R4	R5	R6	評価点		評価点 (コロナ影響)	
(5) 仕事と子育ての両立支援	ア. 子育て世代が働きやすい環境づくり	女性の再就職支援 女性のプチ起業支援補助金	地域振興	補助金活用件数	20	件 (5年間)	6	4					50	4.5	4.3
		ごろうつ子育て応援企業の推進	子育て支援	赤ちゃん登校日参加人数(参観者数)	700	人 (5年間)	0	0					0		
		企業による持続可能な開発目標(SDGs)の取り組みの推進(再掲)	商工観光	SDGs取組企業件数	10	社 (5年間)		3					38%		
		従業員の能力が十分に発揮できる働きやすい職場環境の推進(再掲)	商工観光	業務改善(5s等)の取組企業件数	20	社 (5年間)		9					56%		
		放課後児童クラブの充実	社会教育	希望者全員受入れ(小学生全学年)	100	% (希望者全員受け入れ)	100	100					100%		
		放課後子ども教室(再掲)	社会教育	放課後子ども教室のスタッフ新規登録者	20	人 (5年間)		1					6%		
		企業と人材のマッチング支援事業(再掲)	商工観光	ワークステーションでの就職件数	2,000	人 (400人×5年)	432	446					44%		

【施策評価】

女性の雇用促進として、女性の再就職や企業とのマッチング、起業支援を推進してきました。併せて、放課後児童クラブや子ども教室による子育て支援を進めることによって、女性が働きやすい環境づくりを行っています。

子育て世帯への環境整備としては、放課後児童クラブの充実等による子育て支援策や市内企業の子育て世帯に対する理解の促進等に取り組むことが求められます。

基本目標 4 住み慣れた地域で安心して暮らせるまち

(1) 地域コミュニティ（住民自治組織）の形成による支え合いの仕組みづくり、安心・安全な暮らしの確保

【現状・課題】

本市では、平成 24 年度に「江津市地域コミュニティ推進指針」を策定し、生活圏域である連合自治会区域を単位とする地域コミュニティ組織（住民自治組織）の形成を促進してきた結果、平成 28 年度中に全ての地域において地域コミュニティ組織が発足しました。地域コミュニティ組織には、地域住民による支え合いや助け合い活動、買い物や地域包括ケア、農村集落の存続等を進めるため、暮らしのセーフティ・ネットとしての機能が期待されます。このため、地域コミュニティ組織と行政との更なる連携した取組みが求められます。

市域の約 8 割を占める中山間地域（周辺地域）の人口減少と高齢化が顕著であり、地域活動の担い手不足や、高齢者を中心に、買い物や通院などの日常生活が困難になりつつあります。また、全国で自然災害が多発するなか、住民による地域防災活動の重要性が高まっています。自主防災組織が結成され、住民自らが防災・減災に取り組むことが、地域の安全な暮らしを支える重要なポイントとなっています。

農山村集落では、過疎化や高齢化等によって農業生産活動や土地改良施設の維持管理、草刈り等の共同作業が困難になり始めています。このことから、農業者および地域住民等によるグループ（活動組織）をつくり、協定を結び、共同作業を行い、それらの作業に対して、協定で定められた農用地の面積に応じて日本型直接支払制度を活用し、農山村集落の存続と農業生産活動の持続を図っています。しかしながら、協定を締結している農業者等の高齢化や人口の減少により協定締結の存続が困難となりつつあるため、関係制度を活用した取組みが困難になることが危惧されています。

施策	小施策	具体的な取り組み	所管	K P I	目標値		KPI実績						達成率	施策評価	
							R2	R3	R4	R5	R6	評価点		評価点 (コロナ影響)	
(1) 地域コミュニティ（住民自治組織）の形成による支え合いの仕組みづくり、安心・安全な暮らしの確保	ア、地域コミュニティの活動支援	・地域コミュニティ活動促進事業 ・地域コミュニティ交流センター運営事業	地域振興	地域コミュニティ活動の事例発表をした地区の数	20	地区 (4地区/年間)	2	3				25%	3.9	3.5	
		買い物不便対策の支援	地域振興	地域コミュニティ単位による買い物不便対策事業の実	10	地区 (5年間)	3	3				60%			
		生活バス運行事業	地域振興	交通不便地域の削減	15	集落 (5年間)		0				0%			
		小さな拠点づくり事業による桜江地域の拠点化促進 各種地域活性化・交流イベントの開催・支援	桜江支所	副次拠点における交流イベントの開催	10	回 (2回/年)		1				13%			
		有害鳥獣の捕獲と防御（鳥獣被害防止総合対策事業）	農林水産	捕獲と防御に取り組む地区数	3	地区 (5年目)		2				67%			
		日本型直接支払制度の推進（農地維持支払・資源向上支払）	農林水産	対象農地面積	343	ha (5年目)	343	369				108%			
		日本型直接支払制度の推進（中山間地域等直接支払事業）	農林水産	対象農地面積	137	ha (5年目)	138	141				103%			
		日本型直接支払制度の推進（環境保全型農業直接支援対策事業）	農林水産	対象農地面積	55	ha (5年目)	55.2	55.2				101%			

【施策評価】

地域コミュニティによる支え合いの仕組みづくりを推進しており、そのために各地域コミュニティの横の繋が

りを意識した事例発表の場を設けています。コロナ禍ではありますが、先進地事例である、地域外の人を巻き込んだイベントや移動販売及びスーパーマーケット事業者による買い物バスツアーの運行などを試験的に実施しながら、それぞれの地域づくり事業内容の情報共有が図られています。

また、過疎化や高齢化による農業生産活動全般の維持管理が課題となっていますが、日本型直接支払制度をはじめとした各種制度を活用しながら、農村環境保全のための活動への取組みが地域に浸透してきており、各組織で参加者の拡がりが見られるようになりました。

(2) 中心市街地の活性化、地域公共交通のネットワーク化

【現状・課題】

令和2年度を最終年度とする江津市中心市街地活性化基本計画では、「基本方針 人が集い交流する賑わい空間づくり」のためのソフト事業の展開と仕組みづくりを推進してきました。計画期間の終了後も、本市の中心市街地としての機能強化を図り、商業、医療、居住、公益施設、交通などの要素を中心に、生活拠点として総合的に中心市街地のまちづくりを進める必要があります。加えて、中心市街地に活力と賑わいを生み出すソフト事業の展開と仕組みづくりも求められています。

また、中心市街地の交流促進や経済の活性化を図るとともに、中心市街地と周辺地域を結ぶ公共交通ネットワークの確保と、市民生活の利便性を高める運行形態の構築も必要とされています。

施策	小施策	具体的な取り組み	所管	KPI	目標値	KPI実績					達成率	施策評価	
						R2	R3	R4	R5	R6		評価点	評価点 (コロナ影響)
(2) 中心市街地の活性化、地域公共交通のネットワーク化	ア. 中心市街地の活性化と交流促進	中心市街地活性化基本計画に基づく各種事業の推進と商業の活性化（中心市街地活性化支援事業）	商工観光	—	—							1.0	1.0
		市民ワークショップや市民活動支援による街の魅力創出（江津まちなか交流創出事業）	建設政策	—	—								
	イ. 公共交通ネットワークの構築	・居住拠点と中心市街地を結ぶ公共交通ネットワークの確保 ・鉄度、バスに加え、タクシーを活用した住民輸送網の構築 ・ICTを活用した予約・運行システム構築の検討	地域振興	交通不便地域の削減	15	集落 (5年間)		0					

【施策評価】

平成27年度から令和2年度にかけて、国から江津市中心市街地活性化基本計画の認定を受け、「基本方針 人が集い交流する賑わい空間づくり」のための事業を進めました。

交通空白地の解消に向けては、令和4年度に新たに地域公共交通計画を策定するにあたり、交通基礎調査として、市民アンケートと市内交通事業者にヒアリングを実施しました。

今後この結果をもとに、交通不便地域削減の解決に結びつく地域公共交通計画を策定します。

(3) 健康で安心して暮らせる医療・介護と保健・福祉の体制づくり

【現状・課題】

高齢化の進行や核家族化の進展等により、医療や介護サービスに対する需要が増大していますが、初期医療から高度医療、また、在宅医療から介護支援等市民のニーズは複雑・多様化しています。一方で、本市の医療・介護の環境は、医師や看護師等の不足、開業医の高齢化と後継者不足、介護サービスを支える専門職や介

護従事者の不足等様々な問題が生じており、将来における医療・介護体制やサービスに大きな課題を抱えています。

本市における平均寿命と健康寿命は、ともに県内でも下位にあり、特に働き盛り世代からの健康づくりが重要となっています。市民が健康で長生きするには、健診等の推進による疾病の予防と早期治療、また、介護予防と医療、保健と福祉との連携強化を図ることが必要になっています。

今後は、職域や地域コミュニティ等との更なる連携を進め、青壮年期からの切れ目のない健康づくりの仕組みの構築が課題となっています。

施策	小施策	具体的な取り組み	所管	K P I	目標値		KPI実績					達成率	施策評価	
							R2	R3	R4	R5	R6		評価点	評価点 (コロナ影響)
(3) 健康で安心して暮らせる医療・介護と保健・福祉の体制づくり	ア、医療・介護体制の充実	地域医療支援対策事業	健康医療対策	二次救急医療対策の確保	1	箇所	1	1				100%	3	2.3
		在宅医療・介護連携支援センターの設置・充実	健康医療対策	周産期医療体制の確保	1	箇所	1	1				100%		
		認知症に係る相談窓口の認知度向上	地域包括支援センター	認知症サポーター養成講座の開催件数	60	回 (12回/年)		5				38%		
		介護の仕事理解促進講座の開催	高齢者障がい者福祉	開催する学校数	5	校 (1校/年)		0				0%		
	イ、地域と職域、医療と保健・福祉の連携による健康づくり	健康診査、健康教育、健康相談などの実施（健康増進事業）	保険年金	健康診査受診率（年平均）	45	% (5年目)	44	42				96%		
		第二層協議体の定期開催	地域包括支援センター	日常生活圏域ごとの協議体開催数	20	回 (4回/年)		2				17%		

【施策評価】

済生会病院については、財政支援や医師確保活動によって、救急医療、周産期医療ともに体制を確保することはできていますが、人身体制等、安定的とは言えないのが現状です。医師、看護師の確保を含め、病院自体の主体的・積極的な取り組みは今後も必須と言えます。

健康診査受診率については、概ね目標を達成していますが、市民の健康維持のためには更なる受診率の向上が必要とされています。

令和3年度評価分から設定された目標である、「介護の仕事理解促進講座」や「第二層協議体」の開催については、コロナ禍の影響により低調な結果となりましたが、今後も積極的な推進体制を確保したいと考えます。